

# 令和8年度事業計画書

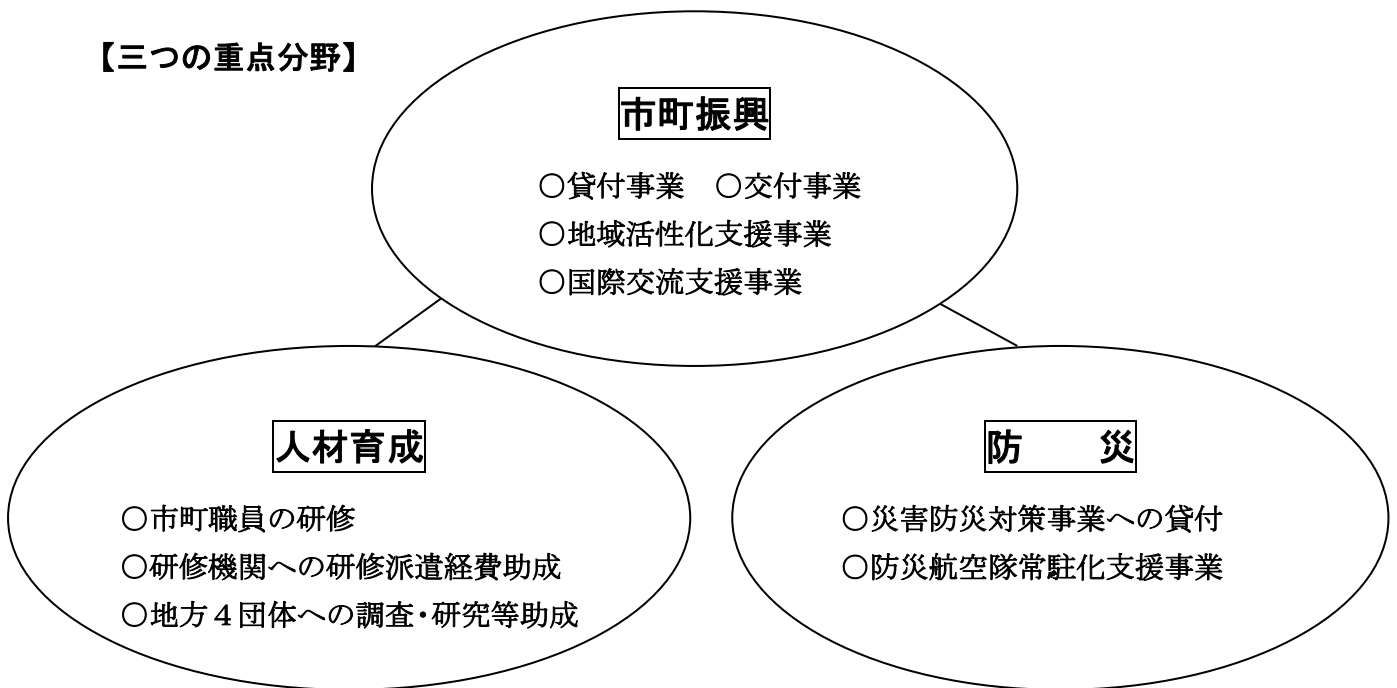
## I 基本方針

当協会は、市町村振興宝くじの収益金及びその運用益を活用して、長崎県内の市町村の振興を図り、健全な発展と住民福祉の増進に資することを目的として、昭和54年4月に設立され、平成25年4月に公益財団法人へ移行した。

令和8年度においては、人口減少・少子高齢化の進行や行政課題の多様化を踏まえ、地域の活性化と住民生活の向上に資する事業に取り組むとともに、市町の行政運営と支援の規模の維持を図る。

特に、自治体職員の人材育成、共通課題に関する調査研究及び情報提供、市町相互の連携促進等を通じて、収益金の有効かつ適正な活用を図り、県内市町の持続的な発展に寄与する。

### 【三つの重点分野】



## II 令和8年度事業計画・収支予算の作成方針

- 1 支出予算の総額については、収入の状況を勘案し、令和7年度予算と比較して、1千万円程度の減とする。
- 2 新規事業を創設する場合には、企画財政審査会に諮るとともに、スクラップ・アンド・ビルドを基本とする。
- 3 長期貸付事業については、自治体からの需要と当協会の収入を勘案し、13億円を確保する。

- 4 県内における市町村振興宝くじの販売額増に向けた取組みを強化する。
- (1) 市町庁舎等における臨時宝くじ販売を増設するとともに、特に市町職員への販売促進を図る。
- (2) 当協会はもとより、全市町において、公式 SNS、広報誌、設備等を用いた積極的な宣伝を行うよう働きかける。

### Ⅲ 事業計画

#### 1 市町等に対する資金貸付事業（定款第3条第1号）

市町等の災害関連事業（災害防止対策事業）及びその他の事業（市町における緊急に整備を要する施設等整備事業）に対し、一時借入金としての短期貸付と地方債資金としての長期貸付の資金貸付を行う。

##### (1) 貸付枠

令和8年度の貸付枠は、短期貸付1億円、長期貸付13億円とする。

##### (2) 貸付対象事業

ア 災害関連事業（災害防止対策事業）

イ その他の事業（市町における緊急に整備を要する施設等整備事業）

ただし、長期貸付にあたっては、届出をした地方債及び地方債の同意又は許可を受けているか、又は当該年度において地方債の同意又は許可を受けることが確実と認められるものであること。

##### (3) 貸付条件

ア 貸付利率…貸付実行日における財政融資資金の貸付金利を基準として理事長が定める利率とする。

ただし、当分の間、貸付利率の下限は、年0.11%とする。

※令和3年度から利率変更

イ 償還期限…長期貸付 12年以内（うち据置期間2年以内）

短期貸付 同一会計年度内

※過去3か年の貸付実績

年 度	長期貸付額	金 利
令和6年度	12億5,590万円	1.3%
令和5年度	9億5,570万円	0.6%
令和4年度	8億4,460万円	0.6%

## 2 市町村振興宝くじ交付金の市町への交付事業（定款第3条第2号）

### （1）ハロウィンジャンボ宝くじ等市町交付金（予算額 192,000 千円）

ハロウィンジャンボ宝くじ等の発行趣旨に基づき、市町が行う公共事業等、地方財政法第32条に基づく事業の実施を促進し、住民福祉の増進を図るため、長崎県から交付されるハロウィンジャンボ宝くじ等の収益金全てを県内の全市町に交付する。

市町への交付基準は、均等に交付する均等割30%と各市町の人口に応じて交付する人口割70%とする。

※過去3か年の交付実績

年 度	交付金額
令和6年度（R7.2.28 交付）	1億9,009万7千円
令和5年度（R6.2.28 交付）	1億9,709万5千円
令和4年度（R5.2.28 交付）	2億466万円

## 3 研修事業（定款第3条第3号）（予算額 77,750 千円）

### 【令和8年度研修基本方針】

現在、わが国の地方自治を取り巻く環境は、人口減少と少子高齢化の加速、頻発する大規模災害リスク、そして社会経済活動のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の進展という、大きな構造変化の途上にある。

特に長崎県下の市町においては、地域独自の課題（離島・過疎地域の活性化や地域経済の維持）がありながら、物価高騰や人材不足など社会環境が大きく変化する中、行政運営を担う人材の「確保と育成」など早急な対応が必要となっている。

この複合的な課題を克服し、持続可能な自治体経営を実現するためには、職員一人ひとりの資質・能力の強化と自治体全体としての組織力を高めることが不可欠であり、本研修センターでは、各市町と密接に連携し、新たな地方自治を力強く担える「人財」を育成するためのカリキュラム策定を行う。

本年度は、特に、若年層の離職を防止するためのキャリア開発、定年延長職員の経験や知識を組織に取り込むための研修を強化し、各市町等の組織力の向上につなげ、また、従来からの研修も時代背景に即した研修内容に見直しを行いながら、各市町等職員が課題解決に対応できるよう、職員としての総合力の強化を行う研修を実施する。

## (1) 一般研修

- ア 『階層別研修』…基礎研修 「新規採用職員研修」など11研修  
能力開発研修 「キャリアデザイン研修」など5研修
- イ 『専門研修』…行政実務コース 「契約事務研修」など17研修  
能力開発・教養コース「クレーム対応研修」など9研修  
法令コース「法制執務研修」など5研修  
自治政策コース「地域づくりコーディネーター養成研修」  
DX推進コース「DX推進セミナー」

計 49研修

## (2) 特別研修

- ア ニーズ研修、イ 通信教育  
※令和8年度研修体系・・・別紙のとおり（P10）

※過去3か年の研修実績

年 度	回 数	受講人数	金 額
令和6年度	88回	7,402人	7,170万8,403円
令和5年度	106回	7,761人	6,767万9,537円
令和4年度	106回	8,914人	6,691万1,241円

## 4 市町振興共同事業助成（定款第3条第3号）

長崎県内の市町が共通の目的をもって、単独又は、複数で実施する市町の振興に資すると認められる事業に対して助成する。

### (1) 研修及び調査・研究事業

#### ア 研修機関派遣事業（予算額14,000千円）

市町職員の人材育成をさらに支援するために、各種研修機関（市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、（公財）長崎県建設技術研修センター）への市町職員の研修派遣経費の一部を助成し、市町職員の研修受講の促進を図る。

**（助成額：実費額の2/3）**

※過去3か年の助成実績

年 度	研修機関	受講人数	金 額
令和6年度	① 市町村職員中央研修所	89人	531万1,857円
	② 全国市町村国際文化研修所	54人	249万8,730円
	③ (公財)長崎県建設技術研修センター	164人	180万2,949円
	計	307人	961万3,536円
令和5年度	① 市町村職員中央研修所	105人	646万8,470円
	② 全国市町村国際文化研修所	39人	164万9,311円
	③ (公財)長崎県建設技術研修センター	140人	130万280円
	計	284人	941万8,061円

令和4年度	① 市町村職員中央研修所	65人	378万2,792円
	② 全国市町村国際文化研修所	51人	213万184円
	③ (公財)長崎県建設技術研修センター	171人	225万4,970円
	計	287人	816万7,946円

#### イ 地方4団体研修及び調査・研究事業（予算額16,000千円）

「地域社会の健全な発展」の担い手である市町が共同で設置した団体（長崎県市長会、長崎県町村会、長崎県市議会議長会、長崎県町村議会議長会）が行う市町の首長や職員、市町議員等の人材育成に係る研修及び市町振興のための調査・研究事業に対して事業費の一部を助成する。

**（助成額：各団体上限4,000千円）**

※過去の助成実績（地方4団体への助成は、平成23年度から開始）

年 度	地方4団体	金 額
令和6年度	① 長崎県市長会	400万円
	② 長崎県町村会	400万円
	③ 長崎県市議会議長会	345万9,675円
	④ 長崎県町村議会議長会	233万7,310円
	計	1,379万6,985円
令和5年度	① 長崎県市長会	400万円
	② 長崎県町村会	400万円
	③ 長崎県市議会議長会	400万円
	④ 長崎県町村議会議長会	212万6,119円
	計	1,412万6,119円
令和4年度	① 長崎県市長会	348万8,208円
	② 長崎県町村会	400万円
	③ 長崎県市議会議長会	330万3,169円
	④ 長崎県町村議会議長会	185万6,400円
	計	1,264万7,777円

#### （2）地域活性化支援事業（予算額100,000千円）

「地域社会の健全な発展」の担い手である市町を通じて、県内市町のまちづくりを支援し、地域のより一層の活性化を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的に、市町が実施する事業の費用の一部を助成する。

該当する事業内容は、次のア～ウのとおりとする。

**（助成額：対象事業費の1/2以内、上限あり）**

ア コミュニティ活性化支援事業

市町が実施する文化・スポーツ・祭り・地域間交流等のソフト事業

イ 定住促進支援事業

市町が行う、定住促進のためのフォーラムや広告掲載等の情報発信事業及びUIターンを検討している方を対象とした体験モニターツアー等のソフト事業

ウ 地域特産品需要拡大支援事業

市町が行う、新たな地域の特産品を開発するための調査・研究・開発・販売促進のための市場開拓事業

※過去3か年の助成実績

年 度	助成事業名	事業数	金 額
令和6年度	①コミュニティ活性化支援事業	13市8町78事業	9,728万9,089円
	②定住促進支援事業		
	③地域特産品需要拡大支援事業		
令和5年度	①コミュニティ活性化支援事業	13市8町42事業	6,926万6,206円
	②定住促進支援事業	10市7町21事業	1,398万2,335円
	③地域特産品需要拡大支援事業	8市6町19事業	889万5,321円
	計	13市8町82事業	9,214万3,862円
令和4年度	①コミュニティ活性化支援事業	12市6町34事業	6,240万6,226円
	②定住促進支援事業	12市6町20事業	1,272万6,314円
	③地域特産品需要拡大支援事業	12市6町23事業	1,441万9,417円
	計	13市7町77事業	8,955万1,957円

(3) 国際交流支援事業（予算額45,000千円）

本事業は、「地域社会の健全な発展」の担い手である市町を通じて、市町が実施する長崎県内の人々と海外の人たちとの相互理解を深める事業を支援し、人材育成及び地域のより一層の活性化を図るため、市町が実施する住民参加型の人的交流を伴う国内または海外での国際交流事業の事業費の一部を助成する。

(助成額：対象事業費の4/5以内、上限あり)

※過去3か年の助成実績

年 度	事業数	金 額
令和6年度	12市6町38事業	3,448万3,480円
令和5年度	9市6町34事業	2,940万9,666円
令和4年度	6市3町21事業	1,800万4,987円

#### (4) 長崎県防災航空隊常駐化支援事業（予算額 35,000 千円）

長崎県防災ヘリコプター運航連絡協議会（長崎県、県内の市町、消防事務を行う一部事務組合）は、長崎県防災ヘリコプターの円滑な運航管理を図り、長崎県防災消防体制の充実強化に資することを目的に構成された、県内唯一の団体である。

協会は、災害発生時の災害情報収集や救急・救助・山林火災など緊急時における迅速な初動体制を確立し、離島を抱えた県内の住民の生命、安全を守ることを目的とした、防災航空隊の常駐化に係る隊員の市町負担分の人件費の一部を助成する。

**（助成額：人件費の2/3以内）**

※過去3か年の助成実績

年 度	運航実績	金 額
令和6年度	182件、232時間	3,500万円
令和5年度	231件、287時間	3,457万9,944円
令和4年度	223件、251時間	3,441万8,334円

#### 5 市町の振興に関する情報提供（定款第3条第4号）

##### (1) 市町村便覧の作成（予算額 820 千円）

- ・市町行財政に関する統計資料及び公共施設の整備水準等を一覧できる調査資料を作成し、県内市町及び関係団体等へ配布する。
- ・発行回数 年1回
- ・発行部数 710部

※過去3か年の実績

年 度	部 数	金 額
令和6年度	710部	71万8,520円
令和5年度	710部	65万9,945円
令和4年度	721部	54万7,239円

##### (参考)

- ・国県支出金等一覧表及び起債事務の手引きについては、長崎県市町村課が監修及び作成し、県内市町及び関係団体等へデータで配布（年1回）  
国県支出金等一覧表（令和3年度からデータで配布）
- ・決算統計等市町財政実務担当者のための参考資料としての手引書

## 6 市町村振興宝くじ広報宣伝（定款第3条第5号）（予算額2,500千円）

サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじの売上げを伸ばして収益金の増収を図るため、広報宣伝を行う。

- （1）市町に対し広報誌、ホームページ及びSNS等への掲載依頼
- （2）懸垂幕によるPR
- （3）宝くじ公式サイトでのインターネット販売PRの広報誌への広告掲載によるPR
- （4）大型ビジョン等デジタルサイネージの活用によるPR
- （5）庁舎におけるジャンボ宝くじの臨時販売によるPR
- （6）その他

※過去3か年の実績…令和6年度	296万1,540円
令和5年度	248万3,579円
令和4年度	122万9,070円